

平成27年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県文化振興財団
所管部局	企画調整部文化スポーツ局
担当課	文化振興課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	8
5	付表4(経営分析等)	9
6	付表5(組織人員体制)	11
7	付表6(県関与の状況)	12
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	13
9	別紙2(役員等の状況)	14

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2の評価）経営計画について

（1）経営基盤の維持

継続的に経営基盤の安定化を図ってきたところであるが、定年退職者の退職手当により、資金収支では単年度マイナスとなった。今後とも不足する退職給付引当預金の確保に努めたい。

利用料金については、利用の増加により震災前を超える収入を上げたほか、各個別事業で予定した収入を確保できたと評価する。

また、長期公債による安全確実な資産運用に努め、資産の保全及び活用が適切に図れたものと評価する。

（2）組織体制の構築

事業量の増加に伴い、管理監督体制を強化するため、常勤理事を設置した。

また、県派遣職員・他県法人の出向職員の受け入れ、ベテラン職員の再雇用や正規職員の補充の前倒しを実施した。これらは後年度負担の削減や組織の活性化につながるものであり、長期的な視点に立った適切な対応ができていると評価する。

（3）人材の育成

各現業部門の専門研修の他、若手職員を対象として外部講師による接遇力向上研修を実施するなど、人材育成が効果的に図られているものと評価する。

（4）内部牽制の充実

常勤理事設置による監督体制の強化、複数担当者制や管理部門と現業部門の相互チェックによる自己規律のほか、監事監査、外部委託による定期会計指導により適正な法人運営を担保することが出来たと評価する。

付表2について

公益財団法人移行にともない、公1～公4及び収1収2と事業を整理したため、過年度実績との比較はなじまないが、埋蔵文化財関係事業をはじめとして事業量は増加しており、公益事業の割合も非常に高い。

文化センターの利用者数、利用料金は公益と収益を併せると震災前よりも増加しているが、白河館は県外からの利用者が減少しており、引き続き集客力を高める必要があると考える。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

施設内のアンケートボックスやHPのアンケートコーナーにより、利用者の意見・要望の聴取に努めたほか、主催する事業に際し、アンケートを実施した。文化センターについてはトイレや駐車場など施設改修にかかる意見・要望が多く、設置者側の対応が必要となるが、館内表示の見直しなど、財団で対応可能なものについては順次実施した。また、白河館においては業務運営に関する諮問機関として「福島県文化財センター白河館運営協議会」を設置し、連携機関や利用者の代表者から意見を聴取し運営や事業実施に反映した。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

事業収入等が震災前の水準より大きく増加しているが、これは復興関係による埋蔵文化財調査事業の増大及び合併による事業継承によるものである。

これらの事業増加に対応するため、常勤理事を設置し、管理体制を強化するなど、適切な対応を行っているとは評価する。

また、事業費の伸びに対し、人件費の伸びが抑えられている。これらは県派遣職員等の収入などによる人件費の圧縮により、後年度負担を見据えた対応ができていると評価する。

固定負債の増加については会計基準に基づき退職給付引当金を負債として計上したことによるものであり、見合いの資産（退職給付引当預金）の不足が課題である。今後定年退職者が続くため、経営努力を重ね、不足する資産に充当していく必要があるが、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第1項6及び第14条の規定との整合性が課題となる。

2 サービス向上策の評価

開館日の拡大や開館時間の延長のほか、イベントの誘致や文化庁の財源を活用した魅力ある事業の開催、顧客開拓のための営業訪問などの努力により、利用者数及び施設稼働率を確保できていると評価する。

文化センターについては復興関係の利用増加により利用者数、施設稼働率が増加しているが、白河館については風評被害により県外利用者が減少している。

また、県民ニーズに基づき、臨機に対応し、文化センター、文化財センター白河館それぞれ、その特色を生かした学校等への訪問事業を進めており、施設運営にとどまらない人材資源等の有効活用が図られていると評価する。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営基盤の維持

開館日の拡大や開館時間の延長により利用の増加を図り、震災前を超える収入を上げたことは高く評価する。また、長期公債による資産運用により、適切な資産の保全を行っていることと認められる。

退職給付引当預金の確保については、引き続き状況を注視する。

(2) 組織体制の構築

常勤理事の設置、県派遣職員、他県法人の出向職員の受入れ、ベテラン職員の再雇用や正規職員の補充の前倒しにより、後年度負担の削減や組織の活性化に努めている。

(3) 人材の育成

各種研修を通して、人材育成に努めている。

(4) 内部牽制の充実

常勤理事による監督体制の強化や管理部門と現業部門の相互チェックにより自己規律を図るとともに、監事監査、外部委託による定期会計指導を活用することで、適正な法人運営が確率されていると認められる。

付表2について

文化センター利用者数については、下表のとおり増加しており、効果的な施設利用が図られたと評価する。

(単位：人)

25年度の利用者数	26年度の利用者数	増減
※ 346,873	公1 274,672	
	収1 96,163	
合計 346,873	合計 370,835	+23,962

※25年度までは、公益事業と収益事業で区分していない。

文化財センター白河館の県外利用者が減少していることについては、震災が影響していると考えられるため、今後の対応を注視する。

- 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法
アンケートを通して住民ニーズの把握に努め、財団が対応可能なものについて、実施しており評価できる。
また、白河館において諮問機関を設置し、連携機関や利用者の代表者からの意見を運営や事業実施に反映していることは評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価
事業増加に対応するため、運営面では、常勤理事を設置し、管理体制の強化を行っているとともに、経営面では、事業費の伸びに対し、人件費の伸びが抑えるなど、適切な対応がとられていると評価する。
収支については、概ね拮抗していることから、バランスが取れていると認められる。
退職給付引当資産の積み立てが不足していることについては、今後対応を注視する。
- 2 サービス向上策の評価
開館日の拡大や開館時間の延長、イベントの誘致や文化庁の財源を活用した事業の開催、顧客開拓のための営業訪問などの努力といったサービス向上策により、利用者数及び施設稼働率を確保できていると高く評価する。
また、多くのジャンルのアーティストを県内の学校等へ派遣し、来館者にとどまらないサービスの提供に努めていることは評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

指定管理者である福島県文化センター、福島県文化財センター白河館ともに、施設の復旧は完了している。
(原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求は現在発生していない。)

個別課題：

- 施設・設備の老朽化について
福島県文化センターについては震災復旧・耐震工事が完了し、県民の利用に供しているが原形復旧にとどまったため、従来の施設・設備の老朽化は改善されていない。このため、突発的な不具合により県民の利用に支障が出かねない状況である。指定管理者の業務範囲である修繕については適切に行うが、大規模更新等、設置者による計画的な対応が必要である。
また福島県文化財センター白河館についても、屋外展示物や設備の老朽化が目立ちはじめているが、指定管理者としての修繕には限界があり、県民の利用に支障が出かねない状況である。
- 退職給付引当資産の不足と収支相償規定の相反について
定年退職者が順次発生予定であり、従前より不足している退職給付資産の資金繰りが懸念される。今後とも経営努力を重ね、退職給付引当資産に充当していくことが必要であるため、公益認定等審議会等の助言を受け、適切な対応を進めたい。
- 震災復興等にかかる事業量増大に対応する組織人員のあり方について
震災復興に起因し、埋蔵文化財調査事業の増大のほか、様々な受託事業が発生している。このため、県派遣職員の受け入れや正規職員の補充の前倒しのほか、平成25年度より他県

からの応援で類似団体からの出向職員の受け入れも行っているところである。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

福島県文化センターについては、給排水設備破損、天井落下等により甚大な被害を受けたため、災害復旧耐震化工事を行うとともに、放射性物質の除染を行い、平成24年9月29日に全面再開館に至った。

福島県文化財センター白河館については、野外展示施設、一般収蔵庫等に被害を受けたが、平成23年5月に再開館した。

個別課題：

- 施設・設備の老朽化について
大規模な施設整備事業については財政構造改革プログラムにより凍結されており、加えて東日本大震災により本県の財政状況が極めて厳しく、老朽化した施設・設備の改修についても限られた予算で優先順位をつけて対応している状況にある。
- 退職給付引当資産の不足と収支相償規定の相反について
定年退職者が順次発生する予定なので、経営努力により得られた資産を収支相償を図りながら退職者に対する退職給付引当資産への充当を行う必要がある。
- 震災復興等にかかる事業量増大に対応する組織人員のあり方について
現時点では、東日本大震災からの復興事業の実施に伴う埋蔵文化財発掘調査事業の業務量増大は、あくまでも一時的な事業量の増加と考え、不足している人員については県は県職員、他県法人からの出向職員等の受入で対応していくべきと考える。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県文化振興財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和45年8月1日					
代表者職氏名	理事長 遠藤 俊博					
事務所の所在地	福島市春日町5番54号					
ホームページアドレス	http://www.culture.fks.ed.jp					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局文化振興課					
設立目的	この法人は、福島県の芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>【理念】私たちは、“ふくしまの文化活動を盛んにし、心豊かな未来づくりに貢献します。”</p> <p>【使命】一、芸術や文化活動に触れ、学び、創る場を提供します。 多くの人々が感動を味わい、理解を深めることによって新しい文化を創造する機会と場を提供します。</p> <p>一、ふくしまの歴史と文化財を守り、伝え、担い手を育てます。 歴史資料や文化財の収集と整理、調査・研究や保存を行い、ふくしまの歴史をわかりやすく伝え、理解を深める機会を設けるとともに、文化財を大切にすると心と人を育てます。</p> <p>一、楽しく、快適で、安らげるサービスを推進します。 多くの人々が集い、気持ちよく文化を語り合える場を提供します。</p> <p>一、ふくしまの文化を全国へ、世界へ、そして未来へ発信します。 地域の特色を生かした事業を行い、ふくしまの文化を広く発信するとともに、未来へつなぐ役割を果たします。</p>					
資本金・基本金	22末	23末	24末	25末	26末	27末予定
(単位:千円)	2,000	35,000	68,000	68,000	68,000	68,000
県出資額	2,000	35,000	68,000	68,000	68,000	68,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
26年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業</p> <p>2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業</p> <p>3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業</p> <p>4 本県復興に資するための文化振興事業</p>					

付表2: 実施事業

1	事業名	公1芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等						
	目標	芸術文化の振興、福島県文化センターの利用促進、サービスの向上、施設設備の適正管理。						
	事業実績	ふくしま文化復興事業、舞台芸術等鑑賞事業などの実施 公益目的にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 36,510,873円(公益事業のみ)利用料金免除額 21,218,881円 歴史資料館収蔵資料展等の実施 以下、事業費、利用者数については公益認定による事業整理により26決算数値は公益事業にかかる実績のみ、22～25決算数値は公益・収益の合計額である。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	322,074	251,749	289,210	337,233	295,734	104.7%	91.8%	
利用者数 (文化センター)	314,413	62,929	205,248	346,873	274,672	110.3%	87.4%	
2	事業名	公2遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業					継続事業	公益事業
	事業内容	遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等						
	目標	福島県教育委員会からの受託事業として指示通りの事業実施 文化財センター白河館の利用促進、サービス向上、収蔵品・施設設備等の適正管理。						
	事業実績	試掘調査2事業67,350㎡ 遺跡発掘調査事業7事業(うち復興関係4事業)73,050㎡ 調査報告書刊行8冊 県内市町村埋蔵文化財調査への技術協力事業 2市10町2村 延べ22事業 文化財に関する資料の保管・展示・講演会・講習会の開催、文化財等を活用した体験学習の実施、文化財に関する市町村等の職員の研修等を実施した。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	764,138	754,895	988,954	1,002,499	917,805	131.2%	120.1%	
利用者数 (白河館)	35,284	24,731	30,662	32,195	29,910	91.2%	84.8%	
3	事業名	公3地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業					継続事業	公益事業
	事業内容	個人又は団体の文化活動への資金援助及び本県文化の普及等に貢献した個人又は団体の顕彰						
	目標	県民の文化活動が自主的に活発に推進されるよう、文化活動に関する助成・顕彰を行い、本県文化の振興に寄与する。						
	事業実績	助成件数95件 助成金総額 24,143,000円 顕彰件数7件						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	-	-	35,564	23,001	25,796	#VALUE!	#VALUE!	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

4	事業名	公4本県復興に資するための文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	歴史資料館収蔵資料電子データ化業務及び被災ミュージアム再興事業						
	目標	福島県及び福島県教育委員会からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	歴史資料館収蔵資料電子データ化業務 県庁行政文書及び被災歴史資料の目録カード作成・電子データ入力作業を実施 被災ミュージアム再興事業 双葉町・大熊町・富岡町の資料館から搬出した文化財について、福島県文化財センター白河館敷地内に設置した仮保管施設において、資料保全作業等を実施						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	24,953	21,126	26,049	24,525	28,153	98.3%	112.8%	
5	事業名	収1公益目的事業以外の施設貸与に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出						
	目標	公益目的事業以外についても福島県文化会館の施設・設備の貸出しを行い、施設の有効活用を図る。						
	事業実績	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 19,212,016円 以下、事業費、利用者数については公益認定による事業整理により26決算数値のみ記載している。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	-	-	-	-	9,092	-	-	
利用者数 (文化センター)	-	-	-	-	96,163	-	-	
6	事業名	収2物品の販売等に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	文化センタープレイガイド、白河館体験学習資材・「まほろん」グッズ等の販売等の実施。						
	目標	来館者へのサービスの一環として、チケット販売、体験学習資材・記念品等の「まほろんグッズ」を開発・販売する。						
	事業実績	文化行事の入場券販売及び体験学習資材の提供等を行った。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	4,565	5,112	4,596	5,467	6,450	119.8%	141.3%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3:経営状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
収支の状況	① 収入	1,061,431	1,011,730	1,314,997	1,454,822	1,347,511	137.1%	127.0%
	当期収入合計	1,061,431	1,011,730	1,314,997	1,454,822	1,347,511	137.1%	127.0%
	うち基本財産運用収入	10	1	25	41	41	410.0%	410.0%
	うち特定資産運用収入					21,836	#DIV/0!	#DIV/0!
	うち事業収入	66,573	4,969	30,056	77,376	90,050	116.2%	135.3%
	うち補助金等	976,476	979,218	1,200,925	1,283,585	1,216,507	131.5%	124.6%
	うち負担金					17,935	#DIV/0!	#DIV/0!
	うち雑収入					1,144	#DIV/0!	#DIV/0!
	うち借入金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	うち特定預金取崩	4,140	16,799	25,118	57,563	0	1390.4%	0.0%
	前期繰越収支差額	0	-2,988	3,887	24,444	19,744	#DIV/0!	#DIV/0!
	② 支出	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	1,337,344	137.1%	125.6%
	うち人件費総額	450,817	485,995	483,141	491,627	482,408	109.1%	107.0%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	42,250	17,450	27,085	13,334	15,181	31.6%	35.9%
うち事業費(除人件費)	571,352	501,411	784,214	954,561	839,755	167.1%	147.0%	
③ 当期収支差額	-2,988	6,875	20,557	-4,700	-3,593	157.3%	120.2%	
④ 次期繰越収支差額	-2,988	3,887	24,444	19,744	16,150	-660.8%	-540.5%	
財産の状況	① 資産	408,180	465,508	2,188,484	2,151,858	2,108,921	527.2%	516.7%
	流動資産	108,208	107,029	133,187	177,809	124,528	164.3%	115.1%
	固定資産	299,971	358,479	2,055,297	1,974,049	1,984,393	658.1%	661.5%
	② 負債	414,657	423,975	558,834	569,176	528,830	137.3%	127.5%
	流動負債	108,427	100,866	105,826	156,467	107,470	144.3%	99.1%
	うち借入金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	固定負債	306,230	323,109	453,008	412,709	421,360	134.8%	137.6%
	うち借入金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	③ 正味財産	-6,477	41,533	1,629,650	1,582,682	1,580,092	-24435.4%	-24395.4%
	うち当期増減額	7,499	48,010	1,588,117	-46,968	-2,590	-626.3%	-34.5%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

平成22決算から25年決算の数値は収支計算書ベース、26年決算からは正味財産増減計算書による。移行を契機に勘定科目を整理した。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成26年度事業報告書・決算書」及び「平成27年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4: 経営分析

区 分	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.8%	100.0%	94.8%
支出額計	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	1,337,344	137.1%	125.6%
公益事業支出額	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	1,267,488	137.1%	119.1%
収益事業支出額	0	0	0	0	15,543	#DIV/0!	#DIV/0!
②直営事業比率	100	100	100	100	100	100.0%	100.0%
支出額計	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	1,337,344	137.1%	125.6%
直営事業支出額	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	1,337,344	137.1%	125.6%
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	3.42%	0.57%	1.71%	2.50%	2.79%	73.1%	81.5%
④施設等利用人数 (行政客体)	349,697	87,660	235,910	379,068	400,745	108.4%	114.6%
⑤施設等稼働率	64%	休館	61.0%	68.0%	65.0%	106.9%	102.2%
大ホール	68%	55.0%	66.0%	66.0%	63.0%	97.6%	93.2%
小ホール	51%	休館	42.0%	55.0%	74.0%	107.0%	144.0%
3階展示室							
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	92.0%	96.8%	91.3%	88.2%	90.3%	95.9%	98.1%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	99.8%	106.1%	125.9%	113.6%	115.9%	113.8%	116.1%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	4.0%	1.7%	2.1%	0.9%	1.1%	22.5%	28.4%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	42.4%	48.4%	37.3%	33.7%	36.1%	79.5%	85.1%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0%	0%	0%	0%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	4,847	5,461	5,140	4,313	4,232	89.0%	87.3%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	716	56	320	679	790	94.8%	110.3%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	46.2%	49.6%	40.2%	38.3%	39.7%	82.9%	85.8%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	677%	9781%	1607%	635%	536%	93.8%	79.1%

⑮長期借入金の状況(26年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	23末	24末	25末	26末	27(7/1)	26/22	27/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	2	100%	200%
	プロパー							#DIV/0!	#DIV/0!
	民間							#DIV/0!	#DIV/0!
	県OB	1	1	1	1	2	2	200%	200%
	県現職派遣							#DIV/0!	#DIV/0!
	その他							#DIV/0!	#DIV/0!
	非常勤役員	10	10	10	12	12	12	120%	120%
	民間	7	7	7	8	8	8	114%	114%
	県OB							#DIV/0!	#DIV/0!
	県現職				1	1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
	その他	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	合計	11	11	11	13	13	14	118%	127%
職員	常勤職員	68	63	62	72	79	75	116%	110%
	プロパー	54	54	53	51	56	55	104%	102%
	民間							#DIV/0!	#DIV/0!
	県OB	4	4	4	4	2	2	50%	50%
	県現職派遣	1	0	0	5	5	3	500%	300%
	他県出向職員					5	3	#DIV/0!	#DIV/0!
	その他	9	5	5	12	12	12	133%	133%
	非常勤職員	25	30	27	22	35	36	140%	144%
	嘱託員	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	臨時職員	25	30	27	22	35	36	140%	144%
	人材派遣							#DIV/0!	#DIV/0!
	その他							#DIV/0!	#DIV/0!
合計	93	93	89	94	114	111	123%	119%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成27年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成27年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					4	8	5	
	民間								
	県OB								2
	県現職派遣								
	他県出向職員								
	その他								
	合計	0	0	0	0	4	8	5	2
一般職員	プロパー	7	5	8	10	6	1	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣						2	1	
	他県出向職員		1			2			
	その他	19	7	4	4	3	2	2	7
	合計	26	13	12	14	11	5	4	7
総計	26	13	12	14	15	13	9	9	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	975,966	959,423	1,192,034	1,268,037	1,199,637	1,224,482	123%	125%
	補助金	106,322	90,590	105,567	100,996	97,091	13,640	91%	13%
	負担金					6,744	14,780	#DIV/0!	#DIV/0!
	交付金							#DIV/0!	#DIV/0!
	委託料	410,301	408,539	627,686	704,187	617,141	717,401	150%	175%
	指定管理料	459,343	460,294	458,781	462,854	478,661	478,661	104%	104%
	②貸付金							#DIV/0!	#DIV/0!
	③損失補償額(契約額)							#DIV/0!	#DIV/0!
	④債務保証額(契約額)							#DIV/0!	#DIV/0!
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	1	1	2	2	3	3	300%
常勤役員		1	1	1	1	2	2	200%	200%
県OB		1	1	1	1	2	2	200%	200%
県現職派遣								#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の職員								#DIV/0!	#DIV/0!
非常勤職員		0	0	1	1	1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
三役								#DIV/0!	#DIV/0!
部局長		0	0	1	1	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
県OB								#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の職員						1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
三役								#DIV/0!	#DIV/0!
部局長								#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の職員								#DIV/0!	#DIV/0!
⑦評議員就任		0	0	1	1	1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
部局長						1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の職員				1	1	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
⑧職員派遣	1	0	5	5	5	3	500%	300%	
管理職員	1	0	0	0	0	0	0%	0%	
一般職員	0	0	5	5	5	3	#DIV/0!	#DIV/0!	

※1 「財政的関与」については、26年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

2	名 称	26決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	文化センター利用料金免除補助金 文化の振興を図るため、福島県文化センター条例に定める利用料金の免除に伴い生ずる収入の減少額につき補助する。	13,640
	公益財団法人福島県文化振興財団運営費等補助金 公益財団法人福島県文化振興財団運営費等補助事業として、文化財等の保管・活用を行い、県民文化の振興を図る。	67,654
	公益財団法人福島県文化振興財団運営費等補助金 公益財団法人福島県文化振興財団運営費等補助事業として、出土品の整理・搬送、文化財データ入力、出土品の劣化防止等を実施する。	15,797
	補助金額合計	97,091
負担金	福島県教育委員会との協定に基づく負担金	6,744
	財団から福島県教育委員会への職員派遣にかかる人件費相当額	
交付金		
委託料	埋蔵文化財調査委託料 埋蔵文化財調査に関する事務及び事業を実施する。	282,882
	埋蔵文化財調査委託料(復興) 埋蔵文化財調査(復興事業)に関する事務及び事業を実施する。	292,464
	文化財センター整備業務委託料 出土品の整理・梱包・搬送等、文化財データ入力、出土品の劣化防止等を実施する。	13,642
	福島県緊急雇用創出基金事業歴史資料館収蔵資料電子データ化業務委託料 失業者に対し、歴史資料館収蔵資料電子データ化業務を通して就業機会を提供する。	7,809
	被災ミュージアム再興事業業務委託料 警戒区域から搬出した文化財を福島県文化財センター白河館に搬送し、展示公開する。	20,344
	委託料額合計	617,141
	指定管理料	福島県文化センター管理運営(指定管理者) 福島県文化センターの管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化センターの管理業務を実施する。
	福島県文化財センター白河館管理運営(指定管理者) 福島県文化財センター白河館の管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化財センター白河館の管理業務を実施する。	240,114
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	遠藤俊博	常勤	前福島県教育委員会教育長	H24. 4. 1. ----- H28. 6月
副理事長	1	菊池徹夫	非常勤	早稲田大学名誉教授	H23. 3. 30. ----- H28. 6月
専務理事	1	大河原薫	常勤	元福島県県北地方振興局長	H26. 4. 1. ----- H28. 6月
理 事	9	小野利廣	非常勤	福島県南土建工業株式会社代表取締役 白河地区経営者協会会長 一般社団法人福島県建設業協会会長	H18. 4. 1. ----- H28. 6月
		新城猪之吉	非常勤	末廣酒造株式会社代表取締役社長 日本酒造組合中央会理事 東北支部長 福島県酒造組合会長	H18. 4. 1. ----- H28. 6月
		須佐由起子	非常勤	元福島県教育委員会委員	H17. 4. 1. ----- H28. 6月
		高城俊春	非常勤	福島県芸術文化団体連合会長	H24. 9. 18. ----- H28. 6月
		高萩阿都志	非常勤	株式会社タイヘイトライパススクール代表取締役社長 いわき中央地区交通安全事業主会会長	H18. 4. 1. ----- H28. 6月
		阿部雅人	非常勤	福島県企画調整部文化スポーツ局次長	H27. 6. 23. ----- H28. 6月
		平田公子	非常勤	国立大学法人福島大学 人間発達文化学類名誉教授	H13. 4. 1. ----- H28. 6月
		山口哲子	非常勤	元宇都宮文星短期大学教授	H13. 4. 1. ----- H28. 6月
		渡邊和裕	非常勤	福島商工会議所副会頭 一般社団法人福島市観光コンベンション協会会長	H18. 4. 1. ----- H28. 6月
監 事	2	齋藤忠	非常勤	公認会計士	H18. 4. 1. ----- H30. 6月
		芳賀裕	非常勤	司法書士	H14. 4. 1. ----- H30. 6月

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。